

アニュアルレポート 2001

2001年3月期

日本語訳版



People. Technology. Commitment.

東京エレクトロン株式会社

東京エレクトロンは、1963年の設立以来、半導体製造装置の世界のリーディングサプライヤーとして、酸化/拡散・LP-CVD装置、枚葉CVD装置、PVD装置、コート/デベロッパ、SODコート、エッチング装置、洗浄装置、ウェーハプロ・バ、ウェーハレベル・バ・ンイン&テスト装置など、幅広い製品分野の開発・製造・販売を行っています。

また、半導体製造装置の分野で蓄積した専門技術を生かして、TFT-LCD製造用のコート/デベロッパやエッチング/アッシング装置の開発・製造・販売も行っています。これらの半導体製造装置およびTFT-LCD製造装置の多くは、それぞれの世界市場でトップシェアを獲得しています。

さらに、国内外の優れた半導体製造装置、ブロードバンドに対応したSAN(Storage Area Network)関連製品、インタ・ネット関連製品、電子部品などを日本国内で販売する専門商社としても確固たる地位を築いています。

東京エレクトロンは、アメリカ、ヨーロッパ、アジア13カ国に広がるグローバル拠点網を通じ、優れた製品とサービスをお客さまに提供するとともに、株主価値の最大化に取り組んでいます。

目 次

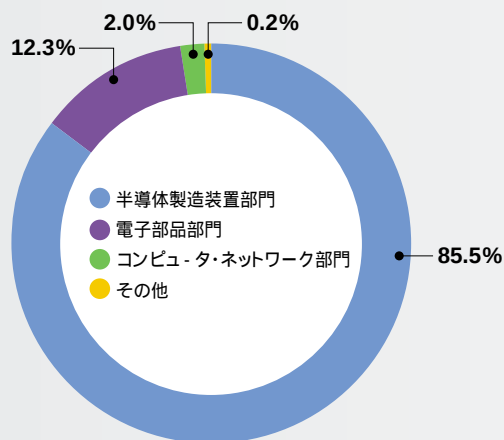
1	財務ハイライト
2	株主の皆さまへ
5	社長インタビュー
9	特集：People. Technology. Commitment.
16	営業の概況
20	財務の概況
24	取締役、監査役及び業務執行責任者
25	財務諸表
36	グローバルネットワーク
37	株主メモ

見通しに関して

本レポートにはさまざまな予測や見通しが含まれています。東京エレクトロンが事業活動を行っている市場は、激しい競争環境や速い技術革新などの特性を持ち、需給バランスの影響を受けやすい産業分野です。従いまして、本レポートで述べられている予測や見通しにはリスクや不確実性が含まれていることをご承知おきください。

東京エレクトロンの事業概要

部門別売上構成比 (2001年3月期)



半導体製造装置

当部門では、自社開発の最先端の半導体製造装置を幅広くとり揃えるとともに、他社の優れた製品も提供しています。

自社開発製品

- 酸化/拡散・LP-CVD装置
- 枚葉CVD装置
- PVD装置
- コータ/デベロッパ
- SODコータ
- エッチング装置
- キャリアレス洗浄装置
- スクラバー
- 全自動ウェーハブローバ
- ウェーハレベル・パニン&テスト装置



コータ/デベロッパ
CLEAN TRACK ACT®12

輸入販売製品

FEI Company

- FIB systems

Rudolph Technologies, Inc.

- Film metrology tools

ISOA, Inc.

- Macro Inspection System

Yield Dynamics, Inc.

- Yield Management Software

NuTool Inc.

- Cu ECD System

(Electro Chemical Mechanical Deposition)



枚葉CVD装置
Trias™



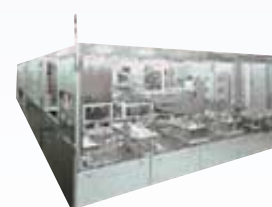
エッチング装置
Telius™

LCD製造装置

半導体製造装置事業で蓄積された技術は、LCD製造装置の開発・製造に生かされ、強力な製品ラインアップを作り上げています。

自社開発製品

- LCDコータ/デベロッパ
- LCDプラズマエッチング/アッシング装置



LCDコータ/デベロッパ
CS800

コンピュータ・ネットワーク

当部門では、SAN製品やインタ - ネット関連製品などブロードバンド時代に対応する製品をとり揃え、お客さまの個々のニーズに応じた最適のシステムソリューションを提供しています。

- コンピュータ・システム
- ネットワーキング製品
- SAN関連製品
- データマネジメントソフトウェア
- エアロスペース製品



Brocade Communications Systems, Inc.
Fibre Channel Integrated Fabric Switch



Extreme Networks, Inc.
Gigabit ETHERNET Switch

- Advanced Digital Information Corp.
- BAE SYSTEMS
- BF Goodrich Aerospace
- Brocade Communications Systems, Inc.
- Ciprico, Inc.
- Conax Florida Corp.
- Cycomm International, Inc.
- Emulex Corporation
- Extreme Networks, Inc.
- F5 Networks, Inc.
- Gadsoox Networks, Inc.
- Genroco, Inc.
- H. Koch & Sons Co.
- Hewlett-Packard Co.
- (株)日立製作所
- ITT Aerospace Controls Corp.
- L-3 Communications Corp.
- LuxN, Inc.
- Marconi Communications, Inc.
- nCipher Corporation plc.
- NetScaler, Inc.
- Silicon Graphics, Inc.
- ソニー(株)
- TimesTen Performance Software, Inc.
- Tivoli Systems, Inc.
- VERITAS Software Corp.

注：1. 2000年4月1日より、コンピュータ・システム部門はコンピュータ・ネットワーク部門に名称を変更しました。

2. 本アニュアルレポートに記載された会社名及び製品名は各社の商標または登録商標です。

電子部品

当部門では、世界のトップクラスの選りすぐりの電子部品を幅広くとり揃えています。さらに、柔軟な技術サポートにより、個々のユーザーニーズに対応した総合的なソリューションを提供しています。

- 半導体デバイス
- ボード
- コンポーネント
- ソフトウェア

半導体デバイス



ボード

- Advanced Micro Devices, Inc
- Agilent Technologies, Inc.
- Conexant Systems, Inc.
- コーセル(株)
- Dallas Semiconductor Corp.
- Dialogic Corp. (an Intel Company)
- (株)デジタル
- Eicon Technology Corp. (Trisignal Div.)
- 富士フィルムマイクロデバイス(株)
- 富士通(株)
- 富士通カンタムデバイス(株)
- 富士通メディアデバイス(株)
- Integrated Device Technology, Inc.
- Intersil Corp.
- Intoto Inc.
- Legerity, Inc.
- Linear Technology Corp.
- Litton Winchester/Retconn
- Metrowerks, Inc.
- Microsoft Corp.
- Mindspeed Technologies
- Motion Engineering, Inc.
- Motorola, Inc.
- ON Semiconductor
- Phoenix Technologies Ltd.
- Pixelworks, Inc.
- Portwell, Inc.
- Ramtron International Corp.
- Robinson Nugent, Inc.
- 新光電気工業(株)
- Siber Core Technologies Inc.
- 東京エレクトロンデバイス(株)
- Trillium Digital Systems, Inc.
- Tundra Semiconductor Corp.
- Valence Semiconductor, Inc.
- VenturCom, Inc.
- WESTTEK, L. L. C.
- Woodhead Industries, Inc. (SST Div.)
- Xicor, Inc.
- Xilinx, Inc.
- Zarlink Semiconductor Inc.



酸化 / 拡散・LP-CVD装置
ALPHA(alpha)-303i



全自動ウェーハプローバ
P-12XL



キャリアレス洗浄装置
UW300Z



ウェーハレベル・バーンイン&テスト装置
WX-8



LCDプラズマエッチング/アッシング装置
HT-800

財務ハイライト

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
1999年3月期、2000年3月期及び2001年3月期

		百万円(注1)		千米ドル(注1)
	2001年	2000年	1999年	2001年
売上高	¥723,880	¥440,729	¥313,820	\$5,842,455
営業利益	121,086	35,816	6,383	977,292
税金等調整前当期純利益	99,132	29,689	6,038	800,094
当期純利益	62,012	19,848	1,866	500,499
1株当たり当期純利益(注2):				
1株当たり当期純利益	¥ 353.76	¥ 113.53	¥ 10.70	\$ 2.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注3)	344.75	110.64	10.70	2.78
1株当たり配当金	38.00	14.00	12.00	0.31
総資産	¥729,511	¥499,499	¥414,903	\$5,887,903
株主資本	333,281	273,603	257,716	2,689,923

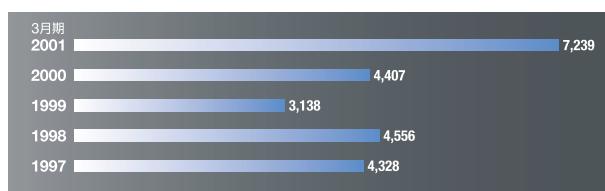
注: 1. 米ドル表示は、円金額を期末日レートである1ドル=123.90円で換算したものです。

1株当たりの数値については、円単位ならびにドル単位で表示しています。

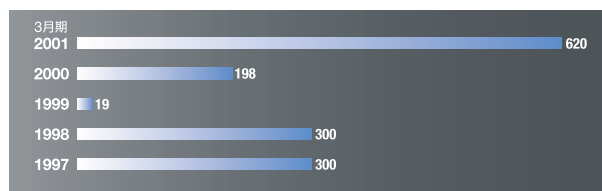
2. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数に基づき計算しています。

3. 1999年3月期は希薄化による影響はありません。

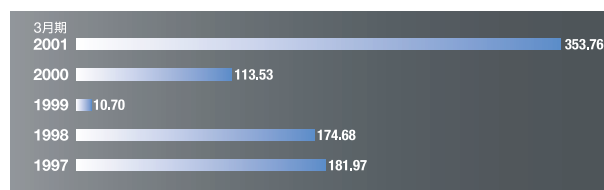
売上高 (単位: 億円)



当期純利益 (単位: 億円)



1株当たり当期純利益 (単位: 円)



株主の皆さまへ

東京エレクトロンは、株主価値の増大を最重要経営課題の一つとしています。2001年3月期もグループ全体が一丸となってこの経営課題にとり組みました。当期の連結売上高は、前期比64.2%増の7,239億円、営業利益は前期比3.4倍の1,211億円となり、売上、利益ともに過去最高を大幅に上回る記録的なものとなりました。インターネットやモバイル関連機器の急速な普及が半導体市場の拡大をけん引し、当社の主力製品である半導体製造装置、LCD製造装置への需要が予想を超える盛り上がりを見せたことが大きな要因でした。特に米国では、半導体製造装置の市場シェア拡大により売上が前期の2倍以上となり、当期の収益の拡大に大きく貢献をしました。



また、コンピュータ・ネットワーク部門、電子部品部門においても、情報通信分野に的を絞ったプロダクト戦略が2桁の伸びを可能にし、業績を大きく底上げしました。

連結当期純利益は前期の3倍を超える620億円、1株当たり利益は353.76円、また株主資本利益率(ROE)は20.4%となり、当社創業以来の最高の経営成績で当期を終了することができました。株主の皆さまへの配当は、前期比24円増の38円といたしました。

成長分野への重点的な投資を進めた1年

当期、東京エレクトロンは、これまでにないビジネスの急拡大を経験しました。当社製品への需要が急増する中、お客さまのご要求納期に沿えるよう生産能力の増強に全力を尽くす一方、IT活用によるリードタイムの短縮を通じたトータルコストダウンプロジェクトにも取り組んでまいりました。2002年末の完了を目指して進む本プロジェクトはまだ道半ばですが、完了後には飛躍的な生産性の向上が図られるものと確信します。また、研究開発には前期比42.5%増の529億円を投じ、次世代のコアテクノロジー、特に今後大きな成長が見込める分野への投資比率をこれまでになく高めた開発ポートフォリオを組みました。

さらに、将来の成長を視野に入れたプロダクト戦略の一環として、海外の有望な革新的技術を企業買収により獲得したことも当期のマネジメントの大きな成果でした。米国Supercritical Systems社の獲得は、デザインルール100ナノメートル(0.1ミクロン)以下を見据えた洗浄技術への先行投資であり、米国Timbre Technologies社の獲得は、同社の高度な計測用ソフトウェアを搭載することで当社製品が最先端プロセス制御技術(アドバンスドプロセスコントロール=APC)を有する製品に生まれ変わる大きな意義を持つものです。これら2社の獲得は今後当社が半導体製造装置マーケットでのポジションをさらに高めていく重要な布石となります。

厳しい時期にこそ先行投資で将来の足固めを

2001年、新しい世紀は華やかに幕を開けましたが、すでに年明けから、半導体製造装置市場は幾度目かの厳しい踊り場を迎えています。PCや携帯電話用半導体の在庫調整、最終製品の消費国として巨大なマーケットを抱える米国経済の軟化、あるいは、PCの次なる市場けん引役と期待されるデジタル情報家電製品の立ち上がりの遅れなどが要因となって、世界の多くの半導体メーカーにおいて設備投資の縮小が相次いでいます。

これらの影響で当社の2002年3月期は厳しい事業年度になると予想されますが、徹底的なコスト削減策を講じ、さらには抜本的な解決策となるトータルコストダウンプロジェクトを継続して推進することで高収益体質作りを努め、この厳しい環境を乗り越えてまいります。また、むしろこのような時期にこそ次世代技術の開発に肅々と取り組み、次の市場拡大時に大きな飛躍ができるよう準備を進めることが重要と考えており、2002年3月期も研究開発投資を高水準に維持いたします。

21世紀、高度情報通信革命の推進力になる

しかしながら、中長期的観点から見れば、IT革命のキーテクノロジーである半導体・LCD製造装置ビジネスの抱える潜在的成長力は、他の産業に比べて圧倒的に大きいものであることに疑いの余地はありません。インターネット・モバイル技術の成長を核とする高度情報通信社会はその端緒についたにすぎず、まもなく始まる情報通信のブロードバンド化という大きな潮流がもたらす莫大な半導体需要、LCD需要を考えれば、世界の設備投資が再び大きな活力を取り戻す日は間近に迫っています。

また、コンピュータ・ネットワーク部門、電子部品部門も、情報通信分野へのシフトを早くから進めた結果、理想的な商品構成ができあがりつつありますが、今後もさらに高成長領域への経営資源の集中を進めてまいります。当社がこうして参入している各市場セグメントでのリーディングポジションを維持または獲得していけば、ここ数年のうちに売上1兆円規模の企業となる可能性は高いものと考えます。21世紀、東京エレクトロンは高度情報通信革命への貢献を通してさらなる企業力の向上に挑戦してまいります。

株主重視の経営により、グローバル資本市場の信頼を獲得

サービス・セールス拠点の世界的なインフラづくり、開発製造拠点の米国進出など、1994年を起点とする当社のグローバル化戦略は着実な成功を収めてまいりました。その結果、いまや半導体製造装置部門の売上の約70%が日本国外での売上となり、当社の世界的な認知度も高まっています。海外オペレーションへのさらなる注力に加え、国際的に通用する経営の仕組みづくりに力を入れている理由がここにあります。

このような中、当社は日本の多くの企業に先がけて、グローバル資本市場の信頼を獲得するための諸施策を積極的に講じてまいりました。「取締役会の改革」、「報酬委員会の設置」、「代表取締役の報酬開示」、「ストックオプションの導入」などがそれですが、当期の新たな進展として、取締役候補者および取締役社長候補者の選定などを行う「指名委員会」を取締役会の中に設置するとともに、監査役の独立性をより確保するために監査役候補者選定プロセスに関する内規を制定しました。また、四半期決算を当期より始め、情報開示の面でもさらなる充実を図りました。

こうした東京エレクトロンの株主重視の経営姿勢に対して、最近、投資家の皆さまをはじめ、さまざまなIR機関から高い評価をいただくことも多くなりました。2001年3月、当社は、議決権行使およびコーポレートガバナンスの世界的コンサルティング会社である米国 Institutional Shareholder Service社より、コーポレートガバナンスに優れる世界の5社の1つに選ばれ、Excellence in Corporate Governance賞を受賞いたしました。日本企業としては2番目の受賞企業という榮譽にあずかりましたが、これをバネに、今後も開かれた経営、透明性の高い経営を追求してまいります。

People. Technology. Commitment.

東京エレクトロンは21世紀という新しい時代の始まりに、People . Technology . Commitment . という新しいコーポレートメッセージを世界に向けて発信しました。これは東京エレクトロンがこれまでの歴史の中で培い、これから先も大切にしていきたいと願う当社の企業文化や経営姿勢を社内外に明らかにするためのもので、全世界の当社グループ社員に対する公募の結果生まれたものです。企業の財産は人である。人が新しい革新的な技術を生み、価値の高い技術と製品でお客さまに貢献していく。約束したことを必ず果たすことでお客さまの信頼が得られ、それがきずなとなり、企業の未来・新しい会社が形成される——。このコーポレートメッセージにはこのような意味が込められています。

新しい世紀、私たちは人と技術の無限の可能性を信じて、真に価値を創造し続ける企業を目指して邁進してまいります。株主の皆さまには今後のさらなる飛躍にご期待いただくとともに、引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

2001年6月

代表取締役社長

東 哲郎



社長インタビュー

Q 今後5年間のマーケットの姿をどのようにとらえていますか。

IT革命が進行する中、大容量データを送受信することが可能なブロードバンド(広域帯通信網)化がいよいよ始まります。これにより、今までよりも臨場感あふれる映像や音声が大変なスピードで伝達されるようになります。ブロードバンド化によりデジタル家電といわれるものを含めて、さまざまな製品が世の中に出てくることになるでしょう。これはすなわち、高度な半導体チップやLCDパネルが大量に必要な時代が来るということです。半導体・LCD産業、さらにそれを支える製造装置産業は、短期的には下降局面があるとしても、中長期的には2桁の伸びを示していくと思います。そういう意味では非常に夢のある市場です。

Q そのような中で、東京エレクトロンはどのような強みを発揮し、成長軌道を描いていくのでしょうか。

東京エレクトロンはまさに、これらの高度な半導体とLCDを製造する装置を提供しています。そればかりでなく、コンピュータ・ネットワーク部門、電子部品部門では専門商社として、インターネット、モバイル関連の世界に優れたシステムや半導体チップを販売しています。つまり、当社のどの事業部門もIT革命のファンダメンタルな分野に参入しているのです。それぞれの分野でトップシェアを維持、あるいは獲得していくことでさらなる成長を図っていきます。

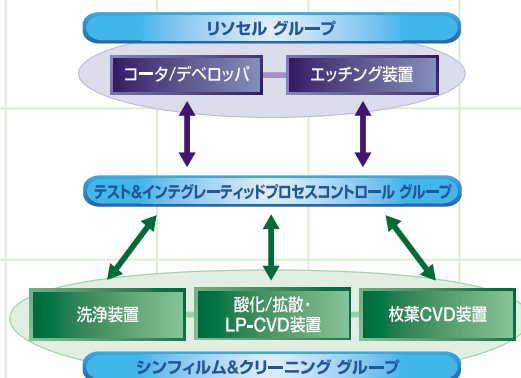
これからの半導体製造装置ビジネスは、装置メーカーにプロセスインテグレーションの能力があるかどうか鍵になります。隣り合う幾つかのプロセスに対して自社の複数の装置で一連のソリューションを提供していくやりかたです。これは当社のように幅広い製品ラインナップがあって初めて可能となるもので、これができる企業は世界でも限られています。

また、このプロセスインテグレーションにさらに高い付加価値を与えるものが、最先端プロセス制御技術、アドバンスプロセスコントロール(APC)といわれるものです。私たちのお客さまである半導体メーカーは常に製造ラインの歩留りを管理しています。もし、装置内部に、あるいは装置間にプロセス制御機能が備わっていれば、お客さまの安定的高歩留りの達成を強力にサポートすることができます。このプロセス制御技術を提供できるかどうか、今後大きな差別化のポイントになっていくはずで、これができる企業も世界的に見て数少ないのです。当社は今後、この分野にも力を入れていくことで、さらに売上を伸ばしていくつもりです。



Q この4月に行った組織改革には、そうした東京エレクトロンの目指すビジネス展開がどのように反映されているのでしょうか。

これまで半導体製造装置部門は、製品別のビジネスユニットを中心に構成されていました。今度の改革では、LCD製造装置分野を除いた部分を大きく3つのグループに再編しました。リソセルグループ、テスト&インテグレイティッドプロセスコントロールグループ、シンフィルム&クリーニンググループの3つです。今回の組織改革には2つの大きな意義があります。1つは、今後強化すべき当社の装置ビジネスのコアコンピタンスが何であるかを明確にしたこと。2つめは、高い付加価値を持つプロセスインテグレーション、これは戦略的に大変重要なものなのですが、これを具体的に実行していく母体を明確にしたことです。



Q 半導体産業におけるメガトレンドの1つ、300ミリウェーハ用生産ラインの導入が一部のお客さまで始まっていますが、東京エレクトロンの300ミリ装置の状況はいかがですか。



現在、世界的な設備投資縮小の影響を受けて、200ミリウェーハ用装置市場は縮小しています。しかし当社の300ミリウェーハ用装置の受注は好調です。すでにすべての300ミリモデルが出そろっており、半導体製造装置部門の受注全体に占める300ミリ装置の割合は20%近くに達しています。この1年間でさらに比率は高くなります。受注獲得の大きな力となっているのが、お客さまの300ミリ移行に対する当社の抜群のサポート体制です。山梨県韮崎市にある新プロセステクノロジーセンターは世界で最大の300ミリ装置の評価ラボであり、300ミリ工場のコンセプトが具現化

されている先進の施設です。ここでは、お客さまが個々に抱える300ミリ製造技術の課題をお客さまと一緒に解決していきます。300ミリへの移行は当社製品の市場シェアをさらに高める絶好の機会ととらえています。

Q 新しい技術分野に進出しトップに立つためには、関連技術の買収も必要になってくるのではないのでしょうか。

新規技術を獲得する方法は3つ考えられます。まず、自社による開発です。しかし、当社のコア技術に深く関わる重要な技術で、他社の技術を獲得した方が早い場合は、買収を考えます。もう1つは、他企業との戦略的提携で、当社のコア技術を補完する技術の場合はこの方法を選択できます。昨年、革新的な銅配線メッキ技術を持つ米国NuTool社とパートナーシップを結びましたが、これなどはそのいい例です。



Q 半導体製造装置産業はアップダウンの激しい産業といわれますが、東京エレクトロンはこれをどのように乗り越えてさらなる成長を遂げようとしているのですか。

今後もこのサイクルは必ずあると思います。であるからこそ、サイクルに対処できる非常に高効率で柔軟な企業体質を作ることが必須の条件になるのです。当社では、受注から製品完成までのリードタイムを2年後には半分にするプロジェクトを現在進めています。今回のダウンサイクルには間に合いませんでしたが、これが完成すれば資産効率の高い体質が構築されるはずです。

これまで当社は厳しい環境を利用して成長してきました。事実、装置市場がアップダウンを繰り返す中で、技術や経営上の課題を克服した企業が大きく伸びてきましたし、また半導体産業もそうして発展してきました。厳しい環境こそが革新を生むのです。これまで主流だった技術が古くなり、新しい技術がそれにとって代って主流になります。このような変化の時期に、当社は積極的に技術の革新、マネジメントの刷新を図るのです。

この厳しい環境から抜け出すときには間違いなく300ミリ装置が主流になるでしょうし、システムLSIのような少量多品種デバイスを効率良く作る装置への需要も高くなると予想しています。当社は300ミリ装置のブラッシュアップを進めるとともに、製造サイクルタイムを大幅に短縮化する新しいコンセプトの装置である、新高速熱処理炉TELFORMULA™や300ミリエッチャーTELIUS™といった装置の市場投入も強力に進めていきます。この厳しい時期にも研究開発投資を緩めるつもりはありません。

Q コンピュータ・ネットワーク部門、電子部品部門の今後の展開をお聞かせください。

どちらも引き続き高成長分野にフォーカスしていきます。コンピュータ・ネットワーク部門では、ブロードバンド時代のコア技術となるストレージエリアネットワークやインターネット技術関連商品を、電子部品部門では、通信関連デバイスやシステムLSIなど付加価値の高い商品を充実させます。この分野では単なる商社ではなく、極めて高い専門技術を持った技術集団としてお客さまの高い評価をいただいています。これらの部門に蓄積されているエンジニアリング機能や設計機能を今後さらに強化していけば、面白いビジネスが展開できるはずです。

Q 経営上の次の課題はどのようなものでしょうか。

いろいろやりたいことはありますが、当社が一層発展していくためには、真にグローバル化された企業になる必要があると考えるようになりました。ここ数年間進めてきたグローバル化は、今日の当社の収益



拡大に大きな貢献をしています。ただ、これまでのグローバリゼーションは、拠点拡大を中心とした日本から世界へと広がるグローバリゼーションでした。これからはむしろ求心的な方向、つまり、世界の強さを当社の経営により多く取り込んで行く方向性が必要だと考えています。例えば、本社機能の一部を海外に移すことなども、可能性がある話かもしれません。当社のグローバリゼーションのフェーズIIの具体的構想を練る時期に来ています。また、今後大きな市場となる中国を含む東南アジアでのサポート体制も拡充していかなければなりません。

最近、当社は世界のトップクラスのお客さまから当社の製品とそれに対するサービスサポートが大変優れていると評価され、いろいろな賞を頂くようになりました。お客さまも当社に対して、エールを送ってくれているのだと思います。これを励みに、今後も、高い企業価値をもつ真のグローバルカンパニーを目指して努力してまいります。



私たちは、常にお客さまをはじめ、私たちを取り巻くすべての人々に対して、独自の付加価値を提供し、最高の評価を得るべく世界中にビジネスを展開しています。その基盤にあるのが創業以来の「人間尊重」の理念です。社員をはじめ、人間が持つ創造性・無限の可能性を信じ、異なる文化や多様な価値観を尊重すること。人々の健康と安全を最優先し、地球環境の保全にも配慮すること。そして情熱を持って仕事に取り組むこと。これらすべてが私たちの姿勢です。

People — 私たちは、「ひと」を大切にし、「ひと」に喜ばれる価値を提供します。

People.

Entrepreneurship

Respect

Environment, health & safety

東京エレクトロンの企業文化は、創業以来受け継がれてきた「企業家精神」にあります。社員に求められるのは、失敗を恐れずチャレンジングであること——このスピリットは東京エレクトロンの成長の源泉となり、いかにしたら最高の顧客満足が達成され、利益を生むかを常に考える風土を生んでいます。

東京エレクトロンは地球環境保全への取り組みも積極的に行っています。廃棄物の削減、リサイクル率の向上、省エネ、省資源、化学物質の管理、環境に配慮した製品開発を推進しており、すでに国内主要製造工場の7拠点で環境マネジメントの国際規格であるISO14001の認証を取得しています。また、すべての役員、従業員は、常に健康・安全に対する高い意識を持っています。なぜなら健康と安全こそが、個々の業務の基礎となり、ひいては会社全体の発展の源となるからです。



東京エレクトロンの発行する環境報告書。
環境負荷の低減、地球環境保全等に対する取り組みとその効果が開示されている。

これまでの環境保全活動概要

- | | |
|------------|------------------------------|
| ～1995年 | 環境管理システムの構築を検討
特定フロ全廃 |
| 1996年 | 第一回環境委員会開催
環境管理システムの構築を開始 |
| 1997～1999年 | 国内主要7事業所 ISO14001認証取得 |
| 1999年 | 装置EHSロードマップ作成 |
| 2000年 | 環境会計導入開始 |

私たちは、数々の競争力の高い製品を、独自の開発力と技術力で創造し、万全のサービス体制とともに提供することによって、マーケットリーダーとして成長してまいりました。これからも次世代、次々世代の技術を先取りし、お客さまにご満足いただける高付加価値で独創的な技術、最高品質の製品を提供します。
Technology—私たちは、常に世界最高水準の技術を目指します。

T Technology.

Shift toward 300mm



Comprehensive, integrated solutions

プロセステクノロジーセンターでは、300ミリウェーハ装置のプロセス開発、微細化技術、クリーン化技術など次世代半導体プロセスに関する研究開発を行っています。当センターにはプロセスインテグレーションを検証するための一連の装置が揃い、単一装置の性能検証には留まらない装置評価が行われています。

半導体の用途がデジタル情報家電製品に広がれば、半導体メーカーに求められるものは、製品をタイムリーに市場に投入していくための素早いビジネスの立ち上げです。東京エレクトロンは半導体の製造サイクルタイムを短縮する装置を開発し、この市場ニーズに応えていこうとしています。私たちが生み出す価値の高い技術はこうしてお客さまである半導体メーカーに提供され、ひいては豊かな社会作りに貢献していきます。



山梨県韮崎市にある新プロセステクノロジーセンター。半導体メーカーの300ミリウェーハへの移行を強力にサポートする最先端施設。



東京エレクトロンで最も売上規模の大きい、コータデベロッパ-CLEARN TRACK ACT® 8の製造ライン。クリーンルームの中で高度な半導体チップの生産を担う装置が量産される。

私たちは、信頼関係こそが未来を築く基礎になると考え、あらゆる経営資源を活用し、約束したことを責任をもって必ず実行します。これにより、お客さま、株主、地域社会の皆さまなど、私たちを支える人々の将来にわたる成功に貢献してまいります。

Commitment—私たちは、成功に向けて責任ある対応をお約束します。

Commitment.



Customer success



Earning trust

Corporate value

お客さまとの約束は必ず守る—東京エレクトロンが実践してきたこの強いコミットメントは、過去数年間私たちが進めてきた海外展開の成功にも現れています。短期間に多くの海外半導体メーカー・液晶メーカーを新たな顧客リストに加えることができたのは、優れた製品、優れた技術サポート力だけではなく、お客さまとの間に築かれた信頼関係が大きな要因となっています。

一方、世界中の株主の皆さまや従業員へのコミットメントは何か—東京エレクトロンは、企業のクオリティを上げること、言い換えれば、高い企業価値の創造であると捉え、この目的を果たすために様々な施策を打ってきました。まず当社が取り入れたのは、コーポレートガバナンスの観点から、経営の基本方針および経営戦略を決定し、業務執行を監督する「取締役会」と、事業戦略を立案・実行する「コーポレート・シニア・スタッフ」との機能の分離でした。さらに、透明性の高い経営を目指して、社長の報酬を決定する報酬委員会の設置、代表取締役の報酬開示、さらに社長および取締役候補者を決定する指名委員会の設置などの諸施策を実行してきました。また、海外のグループ会社を含めたグローバルベースのストックオプションプログラムの導入で、当社の役員やグループの幹部社員が株主の視点で経営・業務に従事しています。当社は今後もさらなる株主価値の向上を目指していきます。



東京エレクトロンのお客さまへのコミットメント—優れた製品、優れた技術サポートの提供—に対して世界の半導体メーカーより受賞した賞の数々。

営業の概況

半導体製造装置部門

PC、携帯電話などネットワーク・モバイル関連機器に使われる半導体チップ及びLCDパネルの需要が1999年後半から急増し、2000年の世界の半導体・LCD設備投資は大きく拡大しました。それに伴い、当社の半導体製造装置部門の連結受注高も、前期比20.6%増の6,276億円と大きく増加しました。

このような状況のなかで、急務となった生産能力の増強を敏速に行った結果、当期の半導体製造装置部門の連結売上高は、過去最高を大幅に更新する前期比74.3%増の6,190億円となりました。当期の連結売上高に占める部門比率は前期の80.6%から85.5%へと上昇しました。

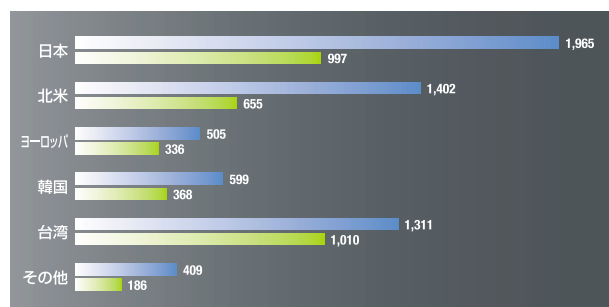
なお、2000年後半には、半導体の在庫調整、米国経済の成長の鈍化などが市場に影を落とし始め、2001年の初頭から世界的に半導体設備投資が縮小し始めました。この影響で当社の受注の低迷も年明け以降鮮明となりましたが、高い受注残に支えられて当期収益への影響はありませんでした。

地域別概況

東京エレクトロンが事業を展開するすべての地域の売上高が、前期比大幅増となりました。前期、売上規模で初めて首位の座を台湾に明け渡した日本国内の売上高は、当期97.2%増の1,965億円と大きく伸長し、地域別売上構

半導体製造装置部門地域別売上高

(単位:億円)



■ 2001年 3月期
■ 2000年 3月期

注: 日本の売上には他社製輸入品の売が含まれています。

成比で31.7%と、最大地域に復活しました。売上高で特に大きい伸びを示したのは米国でした。前期の2倍を超える1,402億円となり、あらためて米国での当社装置のシェアが上昇していることが確認されました。台湾での売上高は前期比29.9%増の1,311億円となりました。他の地域に比べて低い伸びにとどまったのは、台湾の半導体ファウンドリ(受託生産会社)が他の地域に先行しすでに前年に設備投資を拡大していたためです。欧州は50.4%増の505億円、韓国は62.7%増の599億円、その他地域は120.0%増の409億円となり、ともに大きく売上高を伸ばしました。

製品別概況

当期、すべての製品カテゴリーの売上高が、前期に比べ大幅増となりました。特に増収に大きく貢献したのはCLEAN TRACK ACT®シリーズを主力とするコータ/デベロッパとUNITY®シリーズを主力とする酸化膜エッチング装置でした。これらは世界市場ですでに大きなシェアを誇る製品ですが、当期も市場の伸びを上回る成長を示し、さらなるシェアの拡大を実現しました。

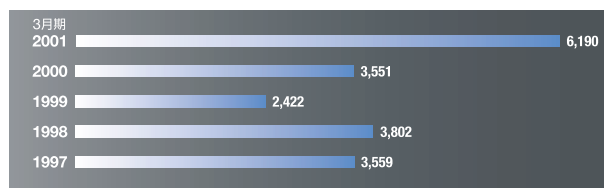
当期の半導体設備投資の特徴の一つは、DRAMメーカーやFLASHメモリーメーカーが新しい生産ラインの構築を再開したことでした。こうした環境の恩恵をダイレクトに受けるαシリーズの酸化/拡散・LP-CVD装置の売上高

注: 本アニュアルレポートに記載された会社名および製品名は各社の商標または登録商標です。

は、3期ぶりに過去最高を更新しました。現在当社では、システムLSIなど、少量多品種生産の高付加価値半導体向けに、スモールバッチ、連続プロセス処理で早い製造サイクルタイムを実現する新高速熱処理炉TELFORMULA™の開発を進めています。

トランジスタ工程(FEOL)の成膜に強みを持つ枚葉CVD装置MB² - 730, UNITY®シリーズの売上高も前期比大幅増となりました。このトランジスタ工程(FEOL)での強みを維持しつつ、今後は、大きな成長が見込める多層配線工程(BEOL)へのアプリケーションの拡大を図っていきます。

半導体製造装置部門売上高 (単位: 億円)



洗浄システム、ウェーハプロバの売上高も前期比大幅増となりました。洗浄システムは、多層配線工程(BEOL)における洗浄を行なう新製品PR-200Zが好調に伸びて、当期の増収の大きな要因となりました。この製品の投入が市場シェア上昇の引き金となり、当期、当社は世界第2位の洗浄装置メーカーに躍進しました。ウェーハプロバにおいても、高精度位

置合わせ、高耐荷重ステージを擁する300ミリウェハ対応モデルP-12XLの受注が好調にスタートしており、300ミリ市場におけるリーディングポジションを築きつつあります。

多層配線工程(BEOL)において層間絶縁膜を塗布形成する CLEAN TRACK ACT®シリーズのSODコートは市場に投入してまだ間もない製品ですが、世界の多くの主要半導体メーカーの最先端R&Dラインへの導入が済み、性能評価が開始されています。

LCD製造装置の売上高は、前期比68.3%増の718億円となり、2年連続で過去最高を更新しました。近年、製造される基板サイズは大きくなる傾向にあります。

当期、当社はウェーハの300ミリ化で先行する半導体メーカー数社に対して300ミリ装置の出荷を開始しました。

米国Supercritical Systems社とTimbre Technologies社の買収

当期、新規技術の獲得を目的に、米国の革新的な技術を持つ2社を買収しました。2000年10月に買収したSupercritical Systems社は、デザインルール100ナノメートル(0.1ミクロン)以下で有望となる超臨界洗浄技術を持っています。2001年2月に買収したTimbre Technologies社は、今後重要となる半導体製造ラインでの最先端プロセス制御技術(アドバンスドプロセスコントロール = APC)を実現するための計測用ソフトウェア技術(Optical Data Profilometry)を持っています。この技術を当社製品に搭載することで、高い付加価値を持つ装置群の構築を図っていきます。

米国NuTool社とのパートナーシップ

2000年10月、銅配線用メッキ装置のサプライヤーである米国NuTool社とパートナーシップを結び、同装置の東南アジアの一部地域を除く全世界におけるマーケティング、販売およびサービスサポートを開始しました。同社のNuTool™ 2000は、独自の機構により下地のアスペクト比やパターンの粗密にかかわらず、ウェーハ上に銅膜を平坦にメッキする革新的な性能を持つ装置です。当社のグローバルに広がる販売・サービス網と、創業以来培ったディストリビューションビジネスのノウハウが最大限に生かせる新しいビジネスモデルが誕生しました。当社は今後も他の優れた装置サプライヤーとのアライアンスを柔軟に視野に捉えていきます。

コンピュータ・ネットワーク部門



F5 Networks, Inc.
 • Server Load Balancer
 nCipher Corporation plc.
 • Hardware Security Module
 • SSL Accelerator
 LuxN, Inc.
 • DWDM Equipment
 Sony Corp.
 • High Performance Tape Library

コンピュータ・ネットワーク部門の連結売上高は、前期に引き続きインターネット・ビジネスの基盤となるIT関連機器の売上が順調に伸び、前期比13.7%増の141億円となりました。その中でも特に顕著な伸びを見せたのが、ネットワーク関連製品とSAN(Storage Area Network)関連製品でした。

ネットワーク関連製品では、Extreme Networks社のGigabit ETHERNETスイッチが前期比1.7倍と堅調に売上を伸ばしたほか、インターネット・ビジネス・サイトの拡大にともなってF5 Networks社のサーバ負荷分散装置が急激な成長を遂げました。また、電子署名法が施行されるなどセキュリティの重要性も本格的に認識され始め、前期に取引を開始したnCIPHER社のセキュリティ製品が、当期後半には急速に売上を伸ばしました。

ネットワークのブロードバンド化が進むなか、ますます大容量化するデータのストレージに対する関心も非常に

コンピュータ・ネットワーク部門売上高

(単位: 億円)



高まりました。インターネット・データ・センター(iDC)ビジネスの本格化も手伝い、SAN構築のかなめとなるBrocade社のファイバーチャネル・スイッチは、売上が前期比5.3倍と拡大しました。また、データ量の増大にともなってデータ管理の重要性も高まり、VERITAS社のSAN管理ソフトウェア及びソニー(株)のテープ装置も順調に売上を伸ばしました。

当部門は、時代のニーズに対応した商品を提供することはもちろん、常にIT分野の最先端技術をマーケティングしています。LuxN社のDWDM(高密度波長分割多重)装置は、ブロードバンドを促進する技術として注目し、当期より取引を開始しました。また、最先端製品のサポート・サービスで培った技術力を生かし、当社オリジナルのシステムも開発・販売しています。Ruff Systems™は高品位画像を非圧縮で配信できるシステムで、放送関連や医療機関といった新しい分野でも注目され始めています。

今後も引き続きインターネット・テクノロジーおよびSANをコア分野と位置づけ、次世代のポータルとなる商品を開拓していきます。

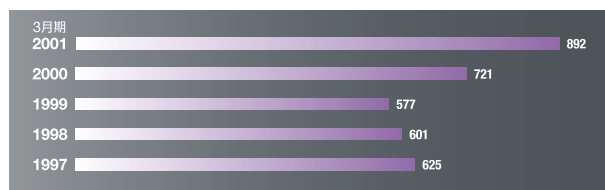
注: 1. 2000年4月1日より、コンピュータ・システム部門はコンピュータ・ネットワーク部門に名称を変更しました。

2. 本アニュアルレポートに記載された会社名および製品名は各社の商標または登録商標です。

電子部品部門

電子部品部門売上高

(単位:億円)



電子部品部門の当期連結売上高は、前期比23.8%増加の892億円となり、2年連続で過去最高を更新しました。移動体通信・インターネット接続機器などの通信関連機器、次世代携帯電話向け基地局のインフラ整備にともなう設備投資、DVD、カーナビゲーションシステムなどのデジタルコンシューマ機器といった成長分野にフォーカスし、技術サポートを要する

高付加価値製品の販売を積極的に行ったことが成長の大きな要因となりました。

売上の87%を占める半導体製品の売上においては、PLD(プログラマブルロジックデバイス)を主力とするセミカスタムIC、通信関連分野の特定用途向けIC、および移動体通信向けフラッシュメモリ等の各種ICがそれぞれ大幅に伸長しました。特にセミカスタムICの伸びが著しく、Xilinx社製品の売上高は前期比2倍以上となりました。

過去3年以内に取り扱いを開始した新規プロダクトラインの売上は、前期比2倍以上と大きく伸長し、これらが売上高全体に占める割合も10%に拡大しました。特にPixelworks社の画像処理用ICの売上高は前期比4倍近くに達しました。当期も、成長市場である情報通信関連市場やデジタルコンシューマ市場において製品開発力のあるサプライヤーと新規に代理店契約を交わし、取り扱い商品の新陳代謝を図っています。

また、当部門では、蓄積された豊富な経験を生かし、お客さまのニーズに合わせたLSIの設計受託や、独自の設計・開発によるオリジナル製品を提供しています。当期、ASICならびにPLDの設計受託が伸びましたが、今後もこれらの需要の拡大が続くと予想されるため、これに対応するための設計開発体制の再編・拡充を推進しています。オリジナル製品の開発強化、技術サポートの一層の充実と合わせ、技術商社としての基盤確立に努めています。

また、新商品開拓のためのマーケティング機能の拡充を図り、顧客指向の営業展開をより一層強化するため、コーポレートマーケティンググループの新設や営業推進グループの再編などの組織改革を行いました。営業部門のモバイルコンピューティング化、二次商社とのB to BコマースなどのITを基盤とした業務改革にも着手し、経営の効率化を推進しています。



注：本アニュアルレポートに記載された会社名および製品名は各社の商標または登録商標です。

財務の概況

売上及び利益

売上の状況

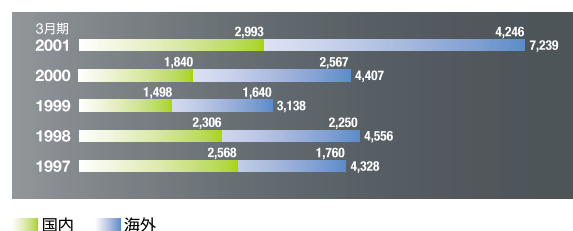
2001年3月期の連結売上高は、PC、携帯電話、ネットワーク関連機器、デジタル家電などのIT(情報技術)関連機器の急速な需要増加に対応し、半導体・LCDメーカーが設備投資を拡大したことにより、過去最高の前期比64.2%増の7,239億円となりました。

地域別では、国内の売上高は前期比62.7%増の2,993億円に、海外売上高は65.4%増加し4,246億円となりました。なお、海外売上高は3期連続で国内売上高を上回りました。

部門別では、LCD製造装置を含む半導体製造装置部門の売上高が、前期比74.3%増加し6,190億円となりました。コンピュータ・ネットワーク部門の売上高は、前期比13.7%増加し141億円、電子部品部門の売上高は23.8%増の892億円でした。

国内及び海外売上高

(単位: 億円)



半導体製造装置部門の連結受注高は、特に当期上半期の伸長により前期比20.6%増の6,276億円となりました。期末の受注残高は前期比3.4%増の2,581億円となりましたが、下半期の受注が低調であったことから、2002年3月期はビジネス環境の悪化が予測されています。

当社の日本からの輸出売上は原則円建てで行われているため、外国為替の変動が収益に与える影響は軽微です。ただし、価格競争力の観点から外国為替変動の影響を見ると、円安は当社に有利な環境となります。一部のドル建て決済に対しては、受注時に個別に先物為替予約を付し、リスクをヘッジします。また、主に外貨建て取引引きされる輸入仕入については、取り扱い比率が小さく、こちらも外国為替の変動の影響は軽微です。

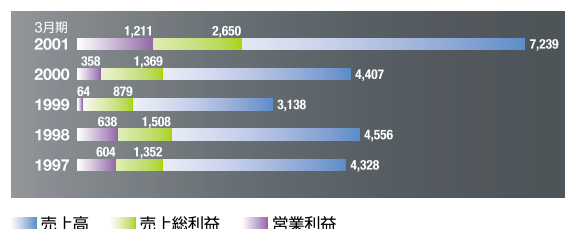
注: 2000年4月1日より、コンピュータ・システム部門はコンピュータ・ネットワーク部門に名称を変更しました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前期比51.0%増の4,589億円となりましたが、売上高増加率を大きく下回る範囲に留まりました。その結果、売上原価率は前期の68.9%から63.4%に改善されました。売上総利益は93.6%増の2,650億円となり、売上総利益率は、量産効果と生産性の向上及びコスト削減努力が反映され、5.5ポイント上昇し、36.6%となりました。

売上高、売上総利益及び営業利益

(単位: 億円)

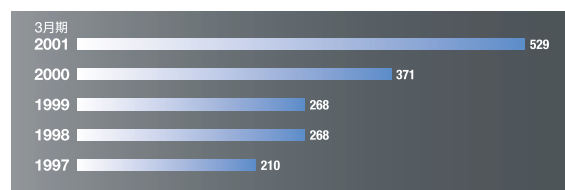


販売費及び一般管理費(SG&A)は42.4%増の1,439億円となりましたが、徹底したコスト管理の成果が現われ、これもまた、売上高増加率よりも低い範囲にとどまりました。販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、42.5%増の529億円となりました。研究開発費は、主に0.13-0.10ミクロン対応の技術開発及び300ミリウェーハ装置開発や新規分野に投じられました。研究開発については、たとえ市場の低迷期であっても、継続的に適正規模の研究開発投資を行うことが市場競争における優位性を維持するためのキーファクターであると考えています。2002年3月期の市場低迷がすでに予想されますが、市場回復時に十分な利益を享受するために高水準の研究開発投資を継続的に行う予定です。

営業利益は、売上高の増加率が費用の増加率を大幅に上回り、前期比238.1%増の1,211億円となりました。営業利益率は8.1%から16.7%に上昇しました。

研究開発費

(単位: 億円)

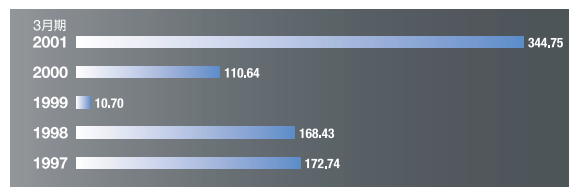


その他収益(費用)及び当期純利益

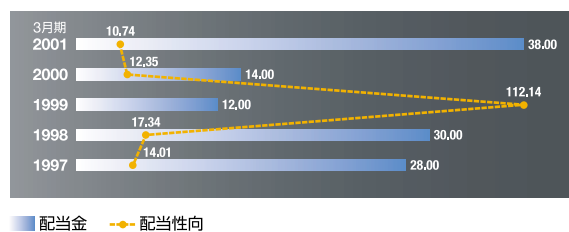
その他費用純額は、220億円に増加しましたが、これは退職給付会計基準変更に伴う差異が期初に160億円発生したことが主な要因です。当初は2年間の償却を予定していましたが、160億円を当期で一括処理いたしました。税金等調整前当期純利益は、前期比233.9%増加し991億円となりました。

当期純利益は、前期比212.4%増の620億円、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は前期の110円64銭から、344円75銭に増加しました。1株当たり配当金は前期比24円増配の38円とし、配当性向は10.74%となりました。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (単位:円)



配当金及び配当性向 (単位:円/%)



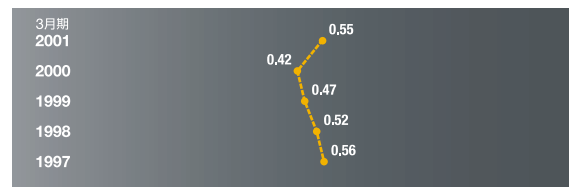
財政状態及びキャッシュ・フロー

財政状態

2001年3月期末の流動資産は、前期末比46.1%増加し5,482億円となりました。主な増加の要因としては、売上増を反映して受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したことによるものです。たな卸資産回転率は、前期の4.39回から5.27回に、受取手形及び売掛金回転率は、2.79回から3.03回に改善しました。

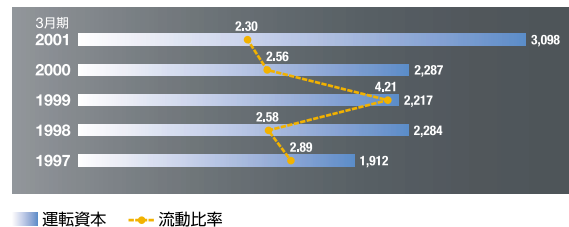
流動負債は前期比62.8%増の2,384億円となりました。これは、短期借入残高の増加、受注増に対応して生産を拡大したために買掛金が増加したこと、および未払法人税が増加したことによるものです。運転資本は3,098億円に増加し、流動比率は、前期の2.6対1から2.3対1に低下しましたが、なお、高い流動性を維持しています。流動比率が低下した主な要因は、急激な需要の増加に対応するために必要な運転資金を外部より短期借入れにて調達したことによるものです。

負債比率 (単位:倍)



注：負債比率 = 期首・期末平均有利子負債 ÷ 期首・期末平均株主資本

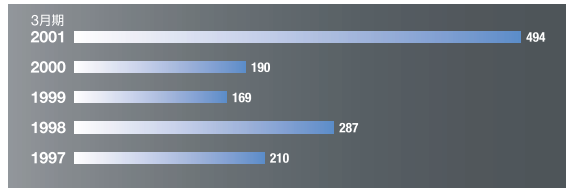
運転資本及び流動比率 (単位:億円/倍)



有形固定資産は、前期比27.6%増の1,247億円でした。なお、当期に投資した設備投資額は494億円でした。その主なものは、東京エレクトロン九州のコータ/デベロッパおよび東京エレクトロン山梨におけるエッチング装置の工場増設、評価用機械装置の取得、自社製装置の固定資産への振替え、ならびにIT投資等です。

設備投資額

(単位: 億円)



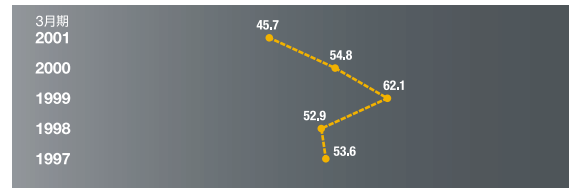
投資その他の資産は、前期比121.6%増の565億円となりました。これは主に、Supercritical Systems社とTimbre Technologies社の買収により、190億円の連結調整勘定が発生したことによります。この連結調整勘定は20年以内の合理的な年数で償却する予定です。総資産は主に流動資産の増加により、前期比46.0%増の7,295億円となりました。

長期負債については、主に500億円の無担保普通社債の発行により、前期から87.8%増加し、1,263億円となりました。

株主資本については、主に連結剰余金の増加により、21.8%増の3,333億円となりました。株主資本比率は、前期の54.8%に対して45.7%となりました。株主資本利益率(ROE)は、前期の7.5%から大幅に上昇し、過去最高の20.4%となりました。

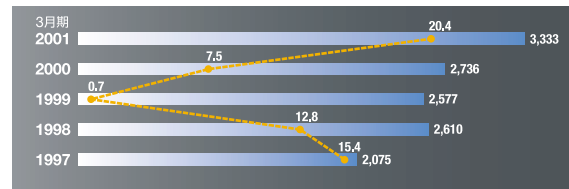
株主資本比率

(単位: %)



株主資本及び株主資本利益率(ROE)

(単位: 億円 / %)



■ 株主資本 ◆ 株主資本利益率

2001年3月期末の転換社債及びワラント債の残高は200億円となりました。転換社債及びワラント債の潜在株式数は、期末発行済株式数の3.0%となります。

	単位: 百万円 (売上高に占める割合)			単位: 千米ドル
	2001年	2000年	1999年	2001年
売上高	¥723,880 (100.0)	¥440,729 (100.0)	¥313,820 (100.0)	\$5,842,455
売上原価	458,902 (63.4)	303,839 (68.9)	225,962 (72.0)	3,703,810
売上総利益	264,978 (36.6)	136,890 (31.1)	87,858 (28.0)	2,138,645
販売費及び一般管理費	143,892 (19.9)	101,074 (23.0)	81,475 (26.0)	1,161,353
営業利益	121,086 (16.7)	35,816 (8.1)	6,383 (2.0)	977,292
その他収益(費用)	(21,954) —	(6,127) —	(345) —	(177,198)
税金等調整前当期純利益	99,132 (13.7)	29,689 (6.7)	6,038 (1.9)	800,094
法人税等	37,099 (5.1)	9,836 (2.2)	4,167 (1.3)	299,428
少数株主利益	21 (0.0)	5 (0.0)	5 (0.0)	167
当期純利益	¥ 62,012 (8.6)	¥ 19,848 (4.5)	¥ 1,866 (0.6)	\$ 500,499

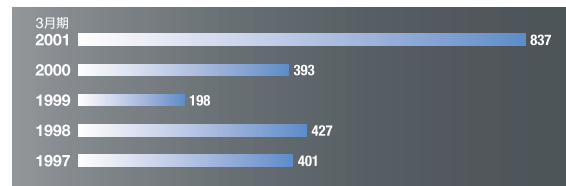
キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期の251億円から、マイナス294億円となりました。当期純利益と減価償却費を合算したネット・キャッシュ・フローは、主に当期純利益の増加により、前期比2.1倍の837億円となりました。しかしながら当社は、売上拡大の局面においては、売上債権の現金化よりもサイトの短い仕入支出が先行するため、現金の減少をもたらします。当期、営業活動から生じたキャッシュ・フローが減少したのは、急激な売上増と生産増に起因する受取手形及び売掛金とたな卸資産の増加が主たる要因です。法人税等の支払も大幅に増加しました。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前期の162億円に対して、3.9倍の624億円となりました。有形固定資産の設備投資には前期比2.7倍の392億円が使われました。その内容の主なものは、生産設備の拡大や評価用機械装置の取得です。また、当期米国で行なった2件の買収資金189億円も含まれています。

ネット・キャッシュ・フロー

(単位:億円)



財務活動から生じたキャッシュ・フローは、前期の約3倍の772億円となりました。短期借入金が増加したこと、及び500億円の無担保普通社債の発行が主な要因です。また、無担保普通社債の満期償還により300億円を返済しましたが、同額のコマーシャルペーパーを発行しました。

現金及び現金同等物の期末残高は、必要資金を外部からの資金調達だけでなく、内部資金でもまかなったため、前期末の795億円から17.9%減の653億円となりました。

	単位:百万円 (総資産に占める割合)		単位:千米ドル	
	2001年	2000年	2001年	
資産合計	¥729,511 (100.0)	¥499,499 (100.0)	\$5,887,903	
現金及び預金	65,320 (9.0)	79,519 (15.9)	527,205	
受取手形及び売掛金	302,953 (41.5)	175,153 (35.0)	2,445,143	
たな卸資産	161,981 (22.2)	112,481 (22.5)	1,307,351	
投資その他の資産	56,549 (7.8)	25,522 (5.1)	456,412	
有形固定資産	124,721 (17.1)	97,726 (19.6)	1,006,623	
負債合計	396,172 (54.3)	225,862 (45.2)	3,197,512	
短期借入金	48,462 (6.6)	23,998 (4.8)	391,139	
支払手形及び買掛金	87,350 (12.0)	62,574 (12.5)	705,007	
未払法人税等	41,440 (5.7)	11,843 (2.4)	334,464	
長期借入金及び社債	126,348 (17.3)	67,278 (13.5)	1,019,757	
株主資本	¥333,281 (45.7)	¥273,603 (54.8)	\$2,689,923	

取締役・監査役及び業務執行責任者

(2001年6月27日現在)



左から吉田光孝、東 哲郎、常石哲男、田中健生

取締役

東 哲郎

東京エレクトロン株式会社
代表取締役社長

常石哲男

東京エレクトロン株式会社
代表取締役専務

田中健生^{1, 2}

東京エレクトロン株式会社
代表取締役常務

吉田光孝

東京エレクトロン株式会社
代表取締役常務

栗山敬一郎¹

東京エレクトロンデバイス株式会社
代表取締役会長

松葉邦行^{2, 3}

東京エレクトロンFE株式会社
代表取締役会長

高嶋 浩¹

東京エレクトロン九州株式会社
代表取締役会長

井上準一²

東京エレクトロンAT株式会社
代表取締役会長

砂原幸雄

株式会社東京放送
代表取締役社長

監査役

石橋寛介

東京エレクトロン株式会社

三好和昭

東京エレクトロン株式会社

鈴木孝則

東京エレクトロン株式会社

前田 博

三井安田法律事務所
弁護士

1. 報酬委員会委員

2. 指名委員会委員

3. 倫理担当取締役

業務執行責任者

(コーポレート・シニア・スタッフ:CSS)

東 哲郎

代表取締役社長

常石哲男

代表取締役専務

田中健生

代表取締役常務

吉田光孝

代表取締役常務

本田祐一

常務理事、財務部・経理部・販売事務担当

小野里充

常務理事、リソセグループG.M.、兼エッチングシステムB.U.G.M.

溝口 信

常務理事、営業推進グループG.M.

石井浩介

理事、テスト&インテグレートプロセスコントロールグループG.M.

小松原隆一

理事、シンフィルム&クリーニンググループG.M.

久保寺正男

技術開発グループG.M.

松岡孝明

マーケティング本部長

中村 隆

参与、人事部・総務部・環境安全担当

高森秀之

クリーントラックB.U.G.M.

井上芳徳

テストシステムB.U.G.M.

栗木康幸

拡散システムB.U.G.M.

岩津春生

洗浄システムB.U.G.M.

富田 博

LCDシステムB.U.G.M.

井田隆善

理事、国内営業推進本部長

春原 清

理事、欧米営業推進本部長

佐藤博信

アジア営業推進本部長

黒岩健吾

東京エレクトロン東北株式会社代表取締役社長

井上康夫

東京エレクトロンAT株式会社代表取締役社長

山城 恵

東京エレクトロン九州株式会社代表取締役社長

原 護

東京エレクトロンEE株式会社代表取締役社長

古垣圭一

東京エレクトロンFE株式会社代表取締役社長

砂川俊昭

東京エレクトロンデバイス株式会社代表取締役社長

Barry R. Rapozo

TOKYO ELECTRON AMERICA, INC. 取締役社長

Gerald Thurgood

TOKYO ELECTRON EUROPE LTD. 取締役社長

郭 泰均

TOKYO ELECTRON KOREA LTD. 取締役社長

黄 民奇

TOKYO ELECTRON TAIWAN LTD. 取締役社長

(注) G.M.はジェネラル・マネージャー、
B.U.G.M.はビジネス・ユニット・ジェネラル・マネージャーの略称です。

6年間の主要財務データ

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社

1996年3月期から2001年3月期

この日本語版アニュアルレポートは、海外の読者向けに作成された英語版アニュアルレポートを翻訳したものです。従いまして、その財務諸表部分は、日本で公表されている財務諸表をもとに作成されていますが、表示上、それとは異なる箇所があります。

	千米ドル		百万円				
	2001年	2001年	2000年	1999年	1998年	1997年	1996年
売上高	\$5,842,455	¥723,880	¥440,729	¥313,820	¥455,585	¥432,785	¥401,775
半導体製造装置 ¹	4,995,973	619,001	355,103	242,240	380,184	355,877	334,983
コンピュータ・ネットワーク ¹	113,430	14,054	12,357	12,878	15,262	14,408	14,314
電子部品	720,021	89,211	72,051	57,734	60,139	62,500	52,478
その他	13,031	1,614	1,218	968	—	—	—
営業利益	977,292	121,086	35,816	6,383	63,296	60,389	67,754
税金等調整前当期純利益	800,094	99,132	29,689	6,038	62,834	60,487	65,098
当期純利益	500,499	62,012	19,848	1,866	30,009	29,975	30,964
国内売上高	2,415,433	299,272	183,987	149,838	230,550	256,808	264,660
海外売上高	3,427,022	424,608	256,742	163,982	225,035	175,977	137,115
減価償却費	174,970	21,679	19,446	17,921	12,652	10,167	7,730
設備投資額 ²	398,729	49,403	18,999	23,478	33,302	18,456	25,606
研究開発費	427,043	52,911	37,135	26,842	26,813	20,988	17,277
総資産	5,887,903	729,511	499,499	414,903	493,600	387,077	400,050
株主資本	2,689,923	333,281	273,603	257,716	261,009	207,476	180,842
従業員数(人)		10,236	8,946	7,835	7,287	6,277	5,616
	米ドル		円				
1株当たり当期純利益 ³ :							
1株当たり当期純利益	\$ 2.86	¥ 353.76	¥ 113.53	¥ 10.70	¥ 174.68	¥ 181.97	¥ 188.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ⁴	2.78	344.75	110.64	10.70	168.43	172.74	178.25
1株当たり配当金 :							
1株当たり配当金	0.31	38.00	14.00	12.00	30.00	28.00	24.00
株式分割調整後1株当たり配当金 ³	0.31	38.00	14.00	12.00	30.00	25.45	21.82
発行済株式総数(単位:千株)		175,691	175,660	174,624	174,569	150,189	149,706
株主総数(人)		42,781	7,147	8,576	9,562	11,097	12,676
			%				
株主資本当期純利益率		20.4	7.5	0.7	12.8	15.4	18.5
営業利益率		16.7	8.1	2.0	13.9	14.0	16.9
株主資本比率		45.7	54.8	62.1	52.9	53.6	45.2
総資産回転率(回)		1.18	0.96	0.69	1.03	1.10	1.12
	米ドル		千円				
従業員1人当たり売上高	\$ 570,775	¥ 70,719	¥ 49,265	¥ 40,054	¥ 62,520	¥ 68,948	¥ 71,541

1. 1997年3月期の組織変更により、コンピュータ・システム部門であったLCD部を半導体製造装置部門に変更したことを反映して表示しています。

2000年4月1日より、コンピュータ・システム部門はコンピュータ・ネットワーク部門に名称を変更しました。

2. 1999年3月期以前の設備投資額は、各年度の有形固定資産・無形固定資産・その他減価償却資産の増加分を示し、2000年3月期以降の設備投資額は、有形固定資産の増加分を示しています。

3. 1998年3月期以前の1株当たり情報は、1株を1.1株に株式分割したことを反映して表示しています。

4. 1999年3月期は、希薄化の影響はありません。

連結貸借対照表

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2000年3月期及び2001年3月期

資産の部

	百万円		千米ドル
	2001年	2000年	2001年
流動資産：			
現金及び預金(注記4).....	¥ 65,320	¥ 79,519	\$ 527,205
有価証券(注記5).....	-	835	-
受取手形及び売掛金.....	302,953	175,153	2,445,143
貸倒引当金.....	(1,720)	(1,029)	(13,885)
たな卸資産(注記6).....	161,981	112,481	1,307,351
繰延税金資産(注記10).....	12,659	5,306	102,169
前払費用及びその他流動資産.....	7,048	2,892	56,885
流動資産合計.....	548,241	375,157	4,424,868
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記5).....	11,599	9,010	93,616
無形固定資産及びその他資産.....	44,950	16,512	362,796
投資その他の資産合計.....	56,549	25,522	456,412
為替換算調整勘定	-	1,094	-
有形固定資産：			
土地.....	19,698	16,554	158,984
建物及び構築物.....	106,753	89,795	861,603
機械装置・運搬具及び工具器具備品.....	84,607	67,520	682,867
建設仮勘定.....	853	877	6,887
合計.....	211,911	174,746	1,710,341
減価償却累計額.....	87,190	77,020	703,718
有形固定資産合計.....	124,721	97,726	1,006,623
資産合計	¥729,511	¥499,499	\$5,887,903

連結財務諸表注記参照

負債、少数株主持分及び資本の部

	百万円		千米ドル
	2001年	2000年	2001年
流動負債:			
短期借入金(注記8).....	¥ 48,462	¥ 23,998	\$ 391,139
1年以内返済予定長期借入金及び社債(注記8).....	2,970	32,699	23,968
コマーシャル・ペーパー.....	30,000	—	242,131
支払手形及び買掛金.....	87,350	62,574	705,007
未払法人税等.....	41,440	11,843	334,464
賞与引当金.....	10,948	7,375	88,366
未払費用及びその他流動負債.....	17,271	7,969	139,392
流動負債合計.....	238,441	146,458	1,924,467
長期借入金及び社債(注記8).....	126,348	67,278	1,019,757
退職給付引当金(注記9).....	29,807	11,581	240,570
その他固定負債.....	1,576	545	12,718
負債合計.....	396,172	225,862	3,197,512
少数株主持分.....	58	34	468
資本の部:			
資本金(注記11).....	47,213	47,163	381,055
普通株式、額面1株当たり50円			
授權株式数: 300,000,000株			
発行済株式総数: 2001年3月31日現在 175,691,269株			
2000年3月31日現在 175,659,848株			
資本準備金(注記11).....	70,275	70,225	567,189
連結剰余金.....	214,920	157,876	1,734,628
その他有価証券評価差額金.....	1,658	—	13,385
為替換算調整勘定.....	2,734	—	22,071
自己株式(注記12).....	(3,519)	(1,661)	(28,405)
資本合計.....	333,281	273,603	2,689,923
負債、少数株主持分及び資本合計.....	¥729,511	¥499,499	\$5,887,903

連結損益計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
1999年3月期、2000年3月期及び2001年3月期

	百万円		千米ドル	
	2001年	2000年	1999年	2001年
売上高	¥723,880	¥440,729	¥313,820	\$5,842,455
売上原価	458,902	303,839	225,962	3,703,810
売上総利益	264,978	136,890	87,858	2,138,645
販売費及び一般管理費	143,892	101,074	81,475	1,161,353
営業利益	121,086	35,816	6,383	977,292
その他収益(費用):				
受取利息及び受取配当金	669	276	898	5,400
支払利息	(2,378)	(1,960)	(2,003)	(19,195)
過年度特許使用料	-	(1,575)	-	-
ゴルフ会員権評価損	(35)	(1,253)	-	(285)
投資有価証券評価損	(1,552)	-	-	(12,530)
退職給付会計基準変更時差異償却額(注記9)	(15,975)	-	-	(128,932)
その他	(2,683)	(1,615)	760	(21,656)
税金等調整前当期純利益	99,132	29,689	6,038	800,094
法人税等(注記10):				
法人税・住民税及び事業税	50,589	14,545	4,167	408,302
法人税等調整額	(13,490)	(4,709)	-	(108,874)
少数株主利益	21	5	5	167
当期純利益	¥ 62,012	¥ 19,848	¥ 1,866	\$ 500,499
1株当たり情報:				
	円		米ドル	
当期純利益	¥ 353.76	¥ 113.53	¥ 10.70	\$ 2.86
潜在株式調整後当期純利益	344.75	110.64	10.70	2.78
配当金	38.00	14.00	12.00	0.31

連結財務諸表注記参照

連結株主持分計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
1999年3月期、2000年3月期及び2001年3月期

	百万円		千米ドル	
	2001年	2000年	1999年	2001年
資本金				
期首残高	¥ 47,163	¥ 45,532	¥ 45,445	\$ 380,656
転換社債株式転換による増加(注記11)	50	1,631	87	399
期末残高	47,213	47,163	45,532	381,055
資本準備金				
期首残高	70,225	68,594	68,507	566,790
転換社債株式転換による増加(注記11)	50	1,631	87	399
期末残高	70,275	70,225	68,594	567,189
連結剰余金				
期首残高	157,876	144,715	147,082	1,274,218
連結子会社増加に伴う増加(減少)額	—	(7,309)	(210)	—
過年度税効果調整額	—	2,717	—	—
当期純利益	62,012	19,848	1,866	500,499
株主配当金	(4,734)	(2,095)	(3,665)	(38,200)
役員賞与	(234)	—	(358)	(1,889)
期末残高	214,920	157,876	144,715	1,734,628
その他有価証券評価差額金				
その他有価証券評価損益	1,658	—	—	13,385
為替換算調整勘定	2,734	—	—	22,071
自己株式(注記12)	(3,519)	(1,661)	(1,125)	(28,405)
(1999年: 247,191株、2000年: 303,761株、 2001年: 407,556株)				
株主持分期末残高	¥333,281	¥273,603	¥257,716	\$2,689,923

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2000年3月期及び2001年3月期

	百万円		千米ドル
	2001年	2000年	2001年
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 99,132	¥ 29,689	\$ 800,094
減価償却費	21,679	19,446	174,970
退職給付引当金の増加額	18,228	2,153	147,118
賞与引当金の増加額	3,482	3,175	28,103
支払利息	2,381	1,964	19,214
固定資産等除却損	2,492	2,149	20,112
投資有価証券評価損	1,552	—	12,530
ゴルフ会員権評価損	35	1,253	285
売上債権の増加額	(121,669)	(31,675)	(981,992)
たな卸資産の増加額	(53,666)	(27,196)	(433,137)
仕入債務の増加額	9,709	22,416	78,365
未収消費税等の増加額	(4,859)	(3,542)	(39,218)
その他	13,282	10,695	107,197
小計	(8,222)	30,527	(66,359)
利息及び配当金の受取額	671	280	5,413
利息の支払額	(2,295)	(1,923)	(18,525)
法人税等の支払額	(19,596)	(3,757)	(158,160)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(29,442)	25,127	(237,631)
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得による支出	(39,155)	(14,577)	(316,021)
無形固定資産の取得による支出	(4,568)	(4,100)	(36,871)
新規連結子会社の取得による支出	(18,867)	—	(152,282)
その他	231	2,485	1,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	(62,359)	(16,192)	(503,302)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増加額	23,927	13,022	193,113
コマーシャル・ペーパーの純増加額(減少額)	30,000	(10,000)	242,131
長期借入れによる収入	8,671	5,700	69,986
長期借入金による返済による支出	(3,757)	(2,477)	(30,325)
社債の発行による収入	54,938	19,899	443,406
社債の償還による支出	(30,000)	—	(242,131)
自己株式の純増加額	(1,859)	(454)	(15,001)
配当金の支払額	(4,733)	(2,095)	(38,200)
その他	(5)	(25)	(39)
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,182	23,570	622,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	391	(469)	3,158
現金及び現金同等物の減少額(増加額)	(14,228)	32,036	(114,835)
現金及び現金同等物期首残高	79,519	46,761	641,798
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	722	—
現金及び現金同等物期末残高(注記4)	¥ 65,291	¥ 79,519	\$ 526,963

連結財務諸表注記参照

連結財務諸表注記

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基本事項

添付の東京エレクトロン株式会社及びその連結子会社（以下「当社」）の連結財務諸表は、わが国の一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠し、証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書に記載された連結財務諸表に基づいて作成されました。

ただし、海外の読者のために、連結財務諸表の表示及び注記の記載について必要な調整を加えています。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結基準

本連結財務諸表は、親会社及び30社すべての子会社を連結対象としています。

連結会社間の重要な債権債務・内部取引・未実現損益は全て消去されています。また、連結子会社の事業年度は、すべて親会社の事業年度と一致しています。

米ドル金額は、読者の便宜のために、2001年3月期の期末日レートである1ドル=123.90円で換算しています。この換算は、円価がそのレートで米ドルに換金できることを意味していません。

(b) 外貨換算方法

2000年4月に実施された会計基準の変更により、外貨建債権債務は、連結決算日の取引レートにより日本円に換算しています。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っています。また、在外子会社の資産および負債は、日本の外貨建取引等会計処理基準により換算しています。

また、2000年4月に実施された規則の改正により、「資産の部」に計上されていた為替換算調整勘定は、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて表示しています。

(c) 有価証券及び投資有価証券

2000年4月に実施された会計基準の変更により、その他有価証券に区分された時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法によっています。）また、時価のないものについては、総平均法による原価法によっています。

(d) たな卸資産

たな卸資産は、主に個別法による原価法を採用しています。

(e) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示されています。減価償却については、親会社及び国内子会社では、各資産の耐用年数に基づき、定率法（1998年4月1日以降取得の建物は定額法）で計算されます。海外子会社では、各資産の耐用年数に基づき、主に定額法で計算されています。

(f) 退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。会計基準変更時差異（15,975百万円）については、2001年3月期において一括費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により2001年4月にはじまる会計年度から費用処理することとしています。

また親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(g) リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(h) 法人税等

財務会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との一時差異につき、繰延税金資産・負債を計上しています。

(i) デリバティブ

デリバティブは、時価法によっています。

利用しているデリバティブ取引は、為替変動によるリスクの回避を目的として、外貨建取引の成約高の範囲内に限られており、投機的な取引は行っていない。

(j) 連結子会社の資産及び負債

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

(k) 連結調整勘定の償却

連結調整勘定の償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しています。

(l) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、各年の加重平均発行済株式数に基づき計算されています。

1株当たり配当金は、発生ベースで計算され、3月31日に終了する決算期以降に決議された、あるいは決議予定の配当金で、当期に対応するものを含みます。

3. 株式の取得による新規連結子会社

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳は、次のとおりです。

Supercritical Systems, Inc.:

	百万円	千米ドル
	2001	2001
流動資産	¥ 5	\$ 45
固定資産	3	21
連結調整勘定	2,974	24,005
Supercritical Systems, Inc.の取得価額	2,982	24,071
Supercritical Systems, Inc.の現金及び現金同等物 ..	(4)	(32)
Supercritical Systems, Inc.取得のための支出	¥2,978	\$24,039

Timbre Technologies, Inc.:

	百万円	千米ドル
	2001	2001
流動資産	¥ 155	\$ 1,249
固定資産	59	479
連結調整勘定	16,001	129,147
流動負債	(216)	(1,742)
Timbre Technologies, Inc.の取得価額	15,999	129,133
Timbre Technologies, Inc.の現金及び現金同等物 ..	(110)	(890)
Timbre Technologies, Inc.取得のための支出	¥15,889	\$128,243

4. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	百万円	千米ドル
	2001	2001
現金及び預金勘定	¥65,320	\$527,205
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	(29)	(242)
現金及び現金同等物	¥65,291	\$526,963

5. 有価証券及び投資有価証券

2001年及び2000年3月31日現在の有価証券の内訳は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル	
	2001	2000	2001	
上場有価証券	¥ -	¥825	\$ -	-
その他	-	10	-	-
合計	¥ -	¥835	\$ -	-

期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべての有価証券をその他有価証券として「投資有価証券」に含めて表示しています。その結果、流動資産の「有価証券」は835百万円減少し、投資その他の資産の「投資有価証券」は835百万円増加しています。

2001年及び2000年3月31日現在の投資有価証券の内訳は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2000	2001
上場有価証券	¥10,577	¥8,086	\$85,364
投資信託	113	114	916
その他	909	810	7,336
合計	¥11,599	¥9,010	\$93,616

6. たな卸資産

2001年及び2000年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2000	2001
製品	¥ 58,878	¥ 38,909	\$ 475,207
仕掛品・原材料・貯蔵品	103,103	73,572	832,144
合計	¥161,981	¥112,481	\$1,307,351

7. 担保提供資産

2001年及び2000年3月31日現在で、担保に供している資産はありません。

8. 短期借入金・長期借入金及び社債

短期借入金の2001年3月31日現在の平均利率は1.08%です。2001年及び2000年3月31日現在の長期借入金及び社債の内訳は次のとおりです。

	百万円	千米ドル	
	2001	2000	2001
2003年満期0.90%無担保転換社債..	¥ 15,502	¥ 15,601	\$ 125,117
2000年満期2.45%無担保社債	-	30,000	-
2002年満期2.00%無担保社債	20,000	20,000	161,420
2004年満期1.39%無担保社債	20,000	20,000	161,420
2003年満期0.85%無担保社債	20,000	-	161,420
2005年満期1.30%無担保社債	30,000	-	242,131
2006年満期1.59%無担保			
新株引受権付社債	4,500	-	36,320
銀行借入金	19,316	14,376	155,896
1年以内返済分	(2,970)	(32,699)	(23,967)
合計	¥126,348	¥ 67,278	\$1,019,757

2003年満期0.90%無担保転換社債は、社債権者の選択により、2003年9月29日まで普通株式に転換することができます。2000年3月31日現在、転換価額は1株当たり3,150.00円です。この価額は特定の条件で調整されることがあります。

新株引受権付社債の概要は、次のとおりです。

発行総額	4,500百万円
利率	1.59%
発行する株式	額面普通株式(50円)
行使価額	14,070円
行使期間	2002年7月1日より2006年6月8日まで

9. 退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けています。

退職給付債務に関する事項については、次のとおりです。

	百万円	千米ドル
	2001	2001
退職給付債務	¥(46,449)	\$(374,890)
年金資産	15,575	125,710
未積立退職給付債務	(30,874)	(249,180)
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	2,175	17,554
未認識過去勤務債務	-	-
連結貸借対照表計上額純額	(28,699)	(231,626)
前払年金費用	-	-
退職給付引当金	¥(28,699)	\$(231,626)

注：役員及び監査役に対する役員退職慰労引当金(1,108百万円)は含まれていません。

退職給付費用に関する事項については、次のとおりです。

	百万円	千米ドル
	2001	2001
勤務費用	¥ 3,942	\$ 31,821
利息費用	1,418	11,443
期待運用収益	(419)	(3,383)
会計基準変更時差異の費用処理額	15,975	128,930
数理計算上の差異の費用処理額	-	-
過去勤務債務の費用処理額	-	-
退職給付費用	¥20,916	\$168,811

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、次のとおりです。

退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
割引率	3.50%
期待運用収益率	3.00%
過去勤務債務の額の処理年数	-
数理計算上の差異の処理年数	4年
会計基準変更時差異の処理年数	当期に一括費用処理しています。

10. 法人税等

2001年、2000年3月31日現在の当社の繰延税金資産・負債の主な内訳は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2000	2001
繰延税金資産			
退職給付引当金	¥ 8,180	¥ 838	\$ 66,024
たな卸資産に係る未実現利益	5,283	3,172	42,638
未払事業税	3,912	1,007	31,571
税務上の繰越欠損金	2,447	4,882	19,747
賞与引当金	2,101	1,350	16,959
固定資産に係る未実現利益	1,362	1,173	10,992
ゴルフ会員権評価損	527	519	4,255
その他	3,371	2,188	27,210
繰延税金資産小計	27,183	15,129	219,396
評価性引当額	(2,479)	(5,936)	(20,010)
繰延税金資産合計	24,704	9,193	199,386
繰延税金負債			
在外子会社の留保利益	(1,974)	-	(15,930)
その他有価証券評価差額金	(1,455)	-	(11,742)
特別償却準備金	(884)	(1,028)	(7,136)
債権債務相殺に伴う			
貸倒引当金修正	(282)	(314)	(2,281)
輸入製品国内市場開拓準備金	-	(252)	-
その他	(130)	(173)	(1,049)
繰延税金負債合計	(4,725)	(1,767)	(38,138)
繰延税金資産の純額	¥19,979	¥7,426	\$161,248

2001年、2000年3月期における、国内の法定実効税率と当社の税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳は、次のとおりです。

	2001	2000
国内の法定実効税率	42.05%	42.05%
繰越欠損金等税効果未認識差異	(4.42)	(4.27)
税率差異による差額	(1.50)	(1.42)
税額控除等	(1.22)	(2.57)
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	(0.54)	(1.87)
在外子会社の留保利益に対する 税効果認識	1.99	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53	0.86
その他	0.53	0.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.42%	33.13%

11. 株主持分

当社は、転換社債の転換により、2001年3月期に31,421株、2000年3月期に1,035,853株の普通株式を発行しました。

転換社債の転換時には、わが国の商法に基づき、転換価額の2分の1ずつを資本金と資本準備金に組入れています。

12. ストックオプション制度導入に伴う自己株式購入

1998年6月26日、1999年6月29日及び2000年6月28日の定時株主総会において、企業価値最大化を目指し会社業績の向上を図るため、取締役及びCSS(コーポレート・シニア・スタッフ)のインセンティブ高揚を目的としたストックオプション制度が承認されました。

ストックオプション制度の自己株式取得等の状況は、次のとおりです。

	株式数	百万円	千米ドル
期首現在未行使残高	299,000	¥1,612	\$13,006
購入	144,000	2,104	16,978
権利行使	(32,000)	(146)	(1,174)
期限切れ・資格喪失	(3,600)	(53)	(424)
期末現在未行使残高	407,400	¥3,517	\$28,386

注：ストックオプション制度以外に、自己株式を156株(2百万円)保有しています。

13. リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースの、2001年及び2000年3月期末現在の残高相当額は、次のとおりです。

連結貸借対照表に記載されないリース資産：

	百万円		千米ドル
	2001	2000	2001
取得価額相当額	¥35	¥52	\$280
減価償却累計額相当額	31	37	247
期末残高相当額	¥ 4	¥15	\$ 33

未經過リース料期末残高相当額：

	百万円		千米ドル
	2001	2000	2001
1年以内	¥4	¥11	\$33
1年超	-	4	-
合計	¥4	¥15	\$33

残存価額をゼロ、リース期間を耐用年数とする定額法によって計算した支払リース料及び減価償却費相当額は、2001年3月期で6百万円、2000年3月期で11百万円となっています。

オペレーティング・リース料支払額：

	百万円		千米ドル
	2001	2000	2001
1年以内	¥ 474	¥ 98	\$ 3,825
1年超	1,503	76	12,136
合計	¥1,977	¥174	\$15,961

14. セグメント情報

当社の企業活動は単一セグメントに属するため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

15. 偶発債務

2001年及び2000年3月31日現在、偶発債務はありません。

16. 後発事象

2001年5月16日に開催された取締役会決議により、2007年満期無担保新株引受権付社債を、2001年6月8日付で発行いたしました。これは、新株引受権付社債と同日に導入・実行したワラント債型インセンティブプランに関連しています。このプランのもと、発行総額5,500百万円の社債部分は一般に売り出され、631,950千円のワラント部分は当社が買い戻し、ワールドワイドの幹部社員向けにインセンティブとして付与されます。新株引受権付社債の概要は、次のとおりです。

発行総額	5,500百万円
利率	0.86%
発行する株式	額面普通株式(50円)
行使価額	9,608円
行使期間	2003年7月1日より2007年6月7日まで

公認会計士の監査報告

東京エレクトロン株式会社取締役会御中

私たちは、東京エレクトロン株式会社及びその連結子会社の、日本円で表示されている2001年及び2000年3月31日現在の連結貸借対照表ならびに2001年3月期を含む3カ年の連結損益計算書、連結剰余金計算書、2001年及び2000年3月期の連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行いました。私たちの監査は、日本で一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して実施され、従って、状況に応じて私たちが必要と判断した会計記録の試査及びその他の監査手続を含んでいます。

私たちは、上記の連結財務諸表が、東京エレクトロン株式会社及びその連結子会社の、2001年及び2000年3月31日現在における財政状態ならびに2001年3月期を含む3カ年の経営成績及び2001年及び2000年3月31日現在のキャッシュ・フローの結果を、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に継続的に準拠して、適正に表示しているものと認めます。

米ドル金額への換算は注記2(a)に記載された方法によって行われています。

2001年6月27日

公認会計士

吉野 昌年

公認会計士

宮下 英次

公認会計士

杉浦 文彦

グローバルネットワーク

(2001年6月27日現在)

国内

東京エレクトロン株式会社・本社

〒107-8481 東京都港区赤坂5-3-6 TBS放送センター
Tel: 03-5561-7000
Fax: 03-5561-7400
URL: <http://www.tel.co.jp/>

事業所・営業所

府中テクノロジーセンター 関西テクノロジーセンター
大阪支社 九州支社 東北事業所 山梨事業所
名古屋営業所

東京エレクトロン東北株式会社

本社・東北事業所

〒023-1101 岩手県江刺市岩谷堂字松長根52
相模事業所
〒220-0101 神奈川県津久井郡城山町町屋1-2-41

東京エレクトロンAT株式会社*

本社・藤井事業所

〒407-8511 山梨県韮崎市藤井町北下条2381-1
穂坂事業所
〒407-0192 山梨県韮崎市穂坂町三ツ沢650
宮城事業所
〒981-0203 宮城県宮城郡松島町根廻字猫迫1-1

東京エレクトロン九州株式会社

本社・佐賀事業所

〒841-0074 佐賀県鳥栖市西新町1375-41
熊本事業所
〒869-1197 熊本県菊池郡菊陽町津久礼2655
大津事業所
〒869-1232 熊本県菊池郡大津町高尾野272-4
合志事業所
〒861-1116 熊本県菊池郡合志町福原1-1

東京エレクトロンEE株式会社

〒220-0101 神奈川県津久井郡城山町町屋1-2-41

東京エレクトロン札幌株式会社

〒060-0807 北海道札幌市北区北7条西1丁目
丸増ビルNo.18

東京エレクトロンFE株式会社

〒183-8705 東京都府中市住吉町2-30-7
フィールド・エンジニアリング・ステーション
大阪 熊本 岩手 鶴岡 仙台 会津若松
高崎 水戸 蕨崎 富山 上越 桑名 福山
東広島 西条 大分 長崎 菊陽 鹿児島

東京エレクトロン デバイス株式会社

〒224-0045 神奈川県横浜市都筑区東方町1
営業所
横浜 宇都宮 水戸 熊谷 神田 立川 松本
名古屋 大阪 福岡

東京エレクトロン リース株式会社

〒183-8705 東京都府中市住吉町2-30-7

東京エレクトロン ロジスティクス株式会社

〒183-8705 東京都府中市住吉町2-30-7

東京エレクトロン エージェンシー株式会社

〒183-8705 東京都府中市住吉町2-30-7

米国

TOKYO ELECTRON AMERICA, INC.

Austin Office

2400 Grove Boulevard
Austin, Texas 78741

Branch Offices

Albuquerque, Beverly, Boise, Burlington,
Colorado Springs, Dallas, Fishkill, Eugene,
Los Angeles, Manassas, Marlborough,
Orlando, Phoenix, Portland (Maine), Portland
(Oregon), Richmond, Roseville, Santa Clara

TOKYO ELECTRON OREGON, LLC

5350 N.E. Dawson Creek Drive
Hillsboro, Oregon 97124

TOKYO ELECTRON TEXAS, INC.

2500 Montopolis Drive
Austin, Texas 78741

TOKYO ELECTRON MASSACHUSETTS, INC.

123 Brimbal Avenue
Beverly, Massachusetts 01915
Branch Offices
Santa Clara, Portland

TOKYO ELECTRON PHOENIX LABORATORIES, INC.

1829 W. Drake Drive, Suite 103
Tempe, Arizona 85283

TOKYO ELECTRON ARIZONA, INC.

2120 West Guadalupe Road
Gilbert, Arizona 85233

SUPERCritical SYSTEMS, INC.

4160-A Technology Drive
Fremont, California 94538

TIMBRE TECHNOLOGIES, INC.

5341 Randall Place
Fremont, California 94538

ヨーロッパ

TOKYO ELECTRON EUROPE LIMITED

Crawley Office

Premiere House
Betts Way, London Road
Crawley, West Sussex, RH10 2GB England
Branch Offices
European Distribution Centre, Livingston

TOKYO ELECTRON ITALIA S.p.A.

Milan Office

Centro Direzionale Colleoni
Via Cardano 2
20041 Agrate Brianza, Milan, Italy
Branch Offices
Avezzano, Catania

TOKYO ELECTRON DEUTSCHLAND GmbH

Munich Office

Carl-Zeiss-Ring 5
85737, Ismaning, Germany
Branch Office
Dresden

TOKYO ELECTRON SWITZERLAND LIMITED

Chemin de Buchaux 38
CH-2022, Bevaix, Switzerland

TOKYO ELECTRON NEDERLAND B.V.

Kerkenbos 10-15, Unit C
6546 BB Nijmegen, The Netherlands

TOKYO ELECTRON FRANCE S.A.R.L.

Les Jardins d'Enterprise Batiment Aicante
1, Chemin de la Dhuy
38240 Meylan, Grenoble, France

TOKYO ELECTRON ISRAEL LIMITED

S Habarzel St., Gat 2000 Industrial Zone
Kiryat Gat, Israel

TOKYO ELECTRON ESPAÑA S.L.

TOKYO ELECTRON IRELAND LIMITED

c/o Intel Ir5 Mfg.
Collinstown Industrial Park
Leixlip, Co. Kildare, Ireland

アジア

TOKYO ELECTRON KOREA LIMITED

Pundang Office

325-230, Dongchun-ri
Suji-up, Yongin-city
Kyonggi-do, 449-840 Korea
Branch Offices
Cheongju, Gumi, Icheon, Kiheung, Pucheon

TOKYO ELECTRON TAIWAN LIMITED

7Fl, No. 18 Puding Road
Hsin-chu, Taiwan, R.O.C.

TOKYO ELECTRON LIMITED

Shanghai Office

30Fl, No. 28 Xin Jin Quao Rd.
Pudong 201206, China

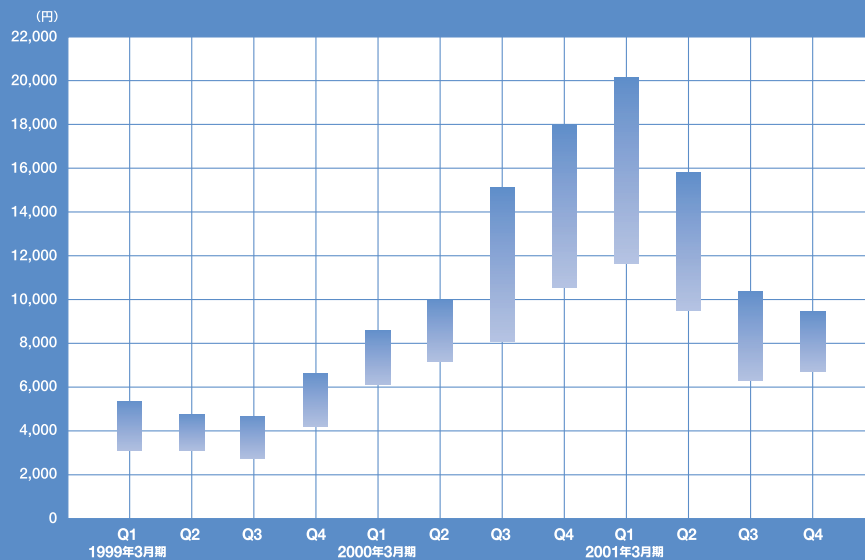
* 東京エレクトロン山梨(株)と東京エレクトロン宮城(株)は、
2001年4月1日付をもって合併し、東京エレクトロンAT(株)となりました。

株主メモ

(2001年3月31日現在)

社 名	東京エレクトロン株式会社
設 立	1963年11月11日
株 式	額面普通株式1株の金額 50円 授權株式数 300,000,000株 発行済株式総数 175,691,269株
株主数	42,781名
株主名義書換代理人	中央三井信託銀行株式会社 〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 (#8035)

株価推移



お問い合わせ先	東京エレクトロン株式会社 経営戦略室 IRグループ 〒107-8481 東京都港区赤坂五丁目3番6号 Tel: 03-5561-7003 Fax: 03-5561-7394 E-mail: ir@corp.tel.co.jp
---------	--



® **東京エレクトロン株式会社**

〒107-8481 東京都港区赤坂5-3-6 TBS放送センター

Tel: 03-5561-7000 Fax: 03-5561-7400

URL: <http://www.tel.co.jp/>